



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学  
コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長 (氏名) 関 利彦 TEL 03 (5565) 6216  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,553	10.8	△2,096	—	△1,832	—	△1,784	—
28年3月期第3四半期	10,423	△17.4	△3,271	—	△3,889	—	2,683	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,727百万円 (△82.2%) 28年3月期第3四半期 9,705百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△43.33	—
28年3月期第3四半期	67.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,348	19,430	36.4
28年3月期	48,240	16,474	34.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,392百万円 28年3月期 16,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
平成29年3月期の配当予想額については、未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	11.9	△2,250	—	△2,780	—	△2,920	—	△70.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	41,632,400株	28年3月期	39,776,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	308株	28年3月期	308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	41,174,681株	28年3月期3Q	39,775,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、大手製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層進める一方、バイオベンチャー企業は活発な事業展開を進めており、特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、外部リソースとしてCROを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業活動を展開する一方で徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、早期に黒字化すべく全力で取り組んでおります。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託、画像解析技術の向上など、新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業は、平成27年に立ち上げたPharmaceutical Product Development LLC（以下「PPD社」）との合弁事業を通して、急成長しつつある国内グローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。米国臨床事業は、University of Maryland, Baltimore校（以下「UMB」）との提携を深めており、また他CROとのコラボレーションも積極的に進めつつ、活発に事業拡大しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）が、昨年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達を実現しました。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Flu優位性を示す評価非臨床試験を実施し、優位性を確認することができました。加えて、国内外の複数の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用性について、NDSを用いたフィジビリティ試験を実施中です。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,553百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,130百万円（10.8%）の増加となりました。営業損失は2,096百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失3,271百万円）、経常損失は1,832百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失3,889百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,784百万円（前第3四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純利益2,683百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しており、受注額は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.（以下「SNBL USA」）は、新規顧客からの問い合わせに加えて既存顧客からのリピート案件も増加しており、ブランドの再構築を目指して試験実施体制強化に努めております。米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority（米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」）による急性放射線症候群（以下「ARS」）試験に関する委託先指定を受けた結果、BARDAからの直接受注に加えて、関連する新薬開発企業と複数案件の交渉が活発化しております。現状では、試験稼働率の平準化と適正化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を着実に進めており、引き合いは昨年比で着実に増加しております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏し、大手クライアントからも高い評価が定着してきており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は8,968百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて758百万円（9.2%）の増加となりました。営業損失は1,899百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失2,754百万円）となりました。

#### ② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD（持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制構築と強化に傾注しております。

国内でSMO事業を行う子会社株式会社新日本科学臨床薬理研究所は、人員増強を進め事業基盤の拡充を図るとともに、前期より事業展開した関東地域を拡充させております。その一環として、昨年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株を譲り受けて子会社といたしました。

米国において臨床事業を行うSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（以下、「SNBL CPC」）は、UMBのキャンパス内にある優位性を活かし、他CROとも協働してユニークなサービスを提供することにより、受注に向けた戦略的営業基盤の構築を図っております。

そうした中で、売上高は2,054百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて421百万円(25.8%)の増加となり、営業利益は5百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失245百万円）となりました。

#### ③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術（NDS）の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指しております。製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームも構築しました。この事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと進みProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場または製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指した戦略をたてています。その一環として、外部資金を活用したこの新たな事業化スキームを基盤に、米国カリフォルニア州に設立したNDSを応用した経鼻偏頭痛薬（ジヒドロエルゴタミン経鼻剤）の開発会社であるSatsuma社が、昨年12月に米国の有力機関投資家であるRA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.Pからの資金調達を実現しました。

他方、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Fluの優位性を評価する非臨床試験を実施し、優位性を確認することができました。

そうした中で、売上高は6百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5百万円(1071.6%)の増加となりました。営業損失は195百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失362百万円）となりました。

#### ④ メディボリス事業

環境にも配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにしたベイテラス指宿 HOTEL&SPAの運営等行っております。これらの事業をメディボリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働させ、全量を売電しています。今期は、昨年秋の大型台風の影響もあり3カ月弱の間発電が休止しており、売上が大幅に減少しました。

ベイテラス指宿 HOTEL&SPAの事業は、客室の改装やスパ設備の充実化を行い、利用者数も伸ばしております。

そうした中で、売上高540百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて67百万円（11.1%）の減少となりました。営業損失は43百万円（前第3四半期連結累計期間：営業利益65百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,107百万円（10.6%）増加し、53,348百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金、売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ658百万円（4.0%）減少して15,647百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,766百万円（18.1%）増加して37,701百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,152百万円（6.8%）増加し、33,917百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ701百万円（3.6%）減少して18,794百万円となりました。固定負債につきましては、その他（繰延税金負債）が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,853百万円（23.3%）増加して15,123百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,955百万円（17.9%）増加し、19,430百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。活況な米国市場において積極的な営業を展開した結果、試験の引き合いは順調に推移しております。委託先指定を受けたBARDAのARS試験に関しても複数のプロジェクトの提案が来ており、すでに試験が開始したプロジェクトもあります。さらに、複数の民間企業とのARS試験の受注交渉も活性化しております。併せて、生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減については徹底して取り組んでおり、米国前臨床事業の早期の黒字化を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に、薬効薬理センターを強化し、薬効評価モデルとして加齢黄斑変性モデルと緑内障モデルを確立し、複数の薬効薬理試験を受託しております。加齢性黄斑変性モデルは、再生医療分野からの引き合いもあり、今後の成長が期待される分野です。霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて画像解析装置を中心としたイメージング機器を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件の受託に成功しております。このほか、iPS細胞等の機能解析に応用可能な細胞分析装置や免疫分析装置も積極的に導入し、新型の機器設備を強化しております。海外からのクライアント、特に米国や韓国からの引き合いも引き続き活発に推移しております。そうした中で、前々連結会計年度に受注した大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであり、売上、営業利益は前連結会計年度に比して増収増益を見込んでおります。

国内臨床事業においてSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所及びアルメック株式会社については、事業遂行力の強化と効率化をさらに進めるべく、事業統合にむけて取り組んでいます。

米国臨床事業のSNBL CPCでは、UMBや他CROとの連携強化などの戦略的な営業強化策の効果が表れ始め、昨年末より受注が大幅に伸びてきていることから、売上、営業利益共に前連結会計年度に比して改善する見込みです。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSの特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験の問い合わせが引き続き活発にきています。海外の大手製薬企業からは、新規化合物にNDSを応用した試験を受託しております。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームを構築いたしました。米国に設立したSatsuma社は、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社で、昨年12月に米国の有力機関投資家であるRA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.P からの資金調達を行いました。米国では全人口の10%に相当する約2,800万人が偏頭痛に苦しんでおり、米国の偏頭痛薬市場は2011年の時点で約3,000億円にも及びます。偏頭痛患者は、日常生活の中で不安の種となる頭痛に速効する薬剤を強く望んでいます。NDSを応用したジヒドロエルゴタミン経鼻剤は速やかに安定した吸収性を特徴とし、既に市場では長年に渡り安全に使用されている薬物でもあり、患者ニーズに合致している医薬品に成長するものと期待されます。

この新たな事業化スキームは、特定の化合物を応用した経鼻剤を開発するための開発会社を立ち上げ、外部資金先として機関投資家等から調達した資金を活用して臨床試験を実施、Proof-of-Concept（概念実証）を取得するという戦略です。付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場、製薬企業への開発品ライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指します。

他方、当社が創設し、現在は重要投資先であるWAVE Life Sciences Ltd. は、機関投資家等の外部資金を活用して米国NASDAQ市場に上場し、更に大手製薬企業との共同研究をはじめライセンス契約を締結し、順調に進展しております。この成功例に続く事例として、Satsuma社を発展させることを企図しております。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Fluの優位性を評価する非臨床試験を実施するなどNDSのワクチン応用について有力な試験データやノウハウを蓄積しています。今後、その結果も踏まえて、共同開発について協議を行っているところであります。

経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め粘膜免疫を賦活化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待されます。加えて、ウィルスがある程度変異しても粘膜免疫による有効性が維持できると推測されています。TR-Fluは、注射液剤を特殊な技術で固化して粉体とし、専用の医療用デバイスを用いて、鼻腔粘膜に接種する新規ワクチン製剤で、注射器や注射針が不要だけでなく、ワクチン抗原を室温で安定的に長期保存できるメリットがあり、市場から大きく期待されています。

次世代の新しい経鼻ワクチンの期待が高まる中、早期に臨床試験が開始できるように努力しております。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更における当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918,010	4,366,773
受取手形及び売掛金	3,107,460	2,792,439
有価証券	24,106	25,240
たな卸資産	7,315,399	7,465,536
その他	948,887	1,000,954
貸倒引当金	△8,144	△3,886
流動資産合計	16,305,718	15,647,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,920,614	11,187,880
土地	3,019,621	2,833,061
その他（純額）	3,953,331	3,435,929
有形固定資産合計	19,893,568	17,456,870
無形固定資産	341,593	355,260
投資その他の資産		
投資有価証券	10,441,929	18,592,956
その他	1,262,240	1,300,586
貸倒引当金	△4,424	△4,509
投資その他の資産合計	11,699,744	19,889,034
固定資産合計	31,934,906	37,701,165
資産合計	48,240,625	53,348,223



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,825	62,685
短期借入金	10,315,726	10,424,224
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	1,405,011	124,326
前受金	5,516,484	6,017,727
事業整理損失引当金	19,948	16,179
その他	2,086,030	2,099,670
流動負債合計	19,496,028	18,794,814
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	11,352,157	11,869,088
リース債務	602,472	493,791
その他	265,195	2,760,175
固定負債合計	12,269,825	15,123,055
負債合計	31,765,853	33,917,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,679,070
資本剰余金	9,743,852	10,361,470
利益剰余金	△7,331,876	△9,116,285
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,473,257	10,924,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198,301	12,340,177
為替換算調整勘定	△1,248,592	△3,871,872
その他の包括利益累計額合計	4,949,708	8,468,304
新株予約権	24,000	16,574
非支配株主持分	27,805	21,389
純資産合計	16,474,771	19,430,353
負債純資産合計	48,240,625	53,348,223

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	10,423,007	11,553,570
売上原価	8,770,553	9,064,464
売上総利益	1,652,453	2,489,105
販売費及び一般管理費	4,924,441	4,585,273
営業損失（△）	△3,271,987	△2,096,167
営業外収益		
受取利息	10,283	14,482
受取配当金	7,056	2,456
投資有価証券売却益	256,556	76,821
受取賃貸料	57,201	73,102
為替差益	66,524	441,564
その他	67,583	75,398
営業外収益合計	465,206	683,825
営業外費用		
支払利息	208,572	279,979
持分法による投資損失	863,218	48,367
その他	11,001	92,056
営業外費用合計	1,082,792	420,403
経常損失（△）	△3,889,573	△1,832,745
特別利益		
固定資産売却益	2,371	5,817
投資有価証券売却益	—	159,328
持分変動利益	6,957,934	—
事業分離における移転利益	1,949,373	—
特別利益合計	8,909,679	165,146
特別損失		
固定資産除却損	6,521	3,488
固定資産売却損	—	5,987
投資有価証券評価損	591	26,424
減損損失	—	8,164
子会社清算損	—	6,063
その他	1,131	—
特別損失合計	8,243	50,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	5,011,862	△1,717,728
法人税、住民税及び事業税	3,400,103	161,899
法人税等調整額	△1,072,327	△86,433
法人税等合計	2,327,775	75,465
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,684,086	△1,793,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	240	△8,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	2,683,846	△1,784,408

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,684,086	△1,793,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,096,536	6,141,875
繰延ヘッジ損益	1,905	—
為替換算調整勘定	△114,627	△2,601,193
持分法適用会社に対する持分相当額	37,218	△19,886
その他の包括利益合計	7,021,032	3,520,795
四半期包括利益	9,705,119	1,727,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705,253	1,734,187
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	△6,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月6日から平成28年6月24日までに、行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,856,400株

(2) 増加した資本金 617,618千円

(3) 増加した資本剰余金 617,618千円

これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,679,070千円、資本剰余金が10,361,470千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,184,874	1,633,522	559	598,429	10,417,385	5,621	10,423,007	-	10,423,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,433	-	-	10,130	35,563	44,235	79,799	△79,799	-
計	8,210,307	1,633,522	559	608,560	10,452,949	49,857	10,502,806	△79,799	10,423,007
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,754,331	△245,985	△362,142	65,370	△3,297,089	△18,557	△3,315,646	43,658	△3,271,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額43,658千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,958,654	2,054,904	5,949	530,873	11,550,381	3,188	11,553,570	-	11,553,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,900	-	600	10,013	20,513	72,003	92,516	△92,516	-
計	8,968,554	2,054,904	6,549	540,887	11,570,894	75,192	11,646,086	△92,516	11,553,570
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,899,587	5,294	△195,411	△43,457	△2,133,161	3,402	△2,129,758	33,591	△2,096,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額33,591千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。